

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	163
年度	R2	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年1月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨をメインに、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	5,529	■議会報発刊費の内容 平成29年度 年4回、65,700部発刊、各世帯配布 平成30年度 年4回、65,500部発刊、各世帯配布 令和元年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布（見込み）	
本年度要求額	6,677	■議会報発刊費の実績（過去3年） 平成29年度 4,455,760円 平成30年度 4,391,536円 令和元年度 4,563,000円（見込み）	
総務部長段階査定額	6,677	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,677	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	6,677	繰入金	0
計	6,677	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R2	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	7,450	■運営経費の内容 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業（姫路市議会との相互訪問など） 議場管理（音声、映像、記録等） 議長車維持管理 等	
本年度要求額	4,483	■運営経費の実績（過去3年） 平成29年度 5,870,770円 平成30年度 6,102,072円 令和元年度 4,200,000円（見込み）	
総務部長段階査定額	4,441	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,441	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	4,441	繰入金	0
計	4,441	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
-------	-----	----------	------

予算書項目	運営経費	ページ	163
-------	------	-----	-----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,405
----------	-------

本年度要求額	9,408
--------	-------

総務部長段階査定額	8,748
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

市長段階査定額	8,748
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	8,748
計	8,748

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【10次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対しての情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビアによる放映を協定から委託に変更した。

【事業の目的及び効果】

市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。

【事業の内容・実績】

■内容

本会議(定例会、臨時会)の全日程のCATV放送及びインターネット放送

定例会：ライブ中継(CATV、インターネット)

録画放送(CATV、インターネット)

臨時会：録画放送(CATV、インターネット)

※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。

■実績

平成29年度 6,345,540円(年34日分の会議について放送)

平成30年度 6,345,540円(年31日分の会議について放送)

令和元年度 6,404,295円(年31日分の会議について放送・見込み)

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
-------	-----	----------	------

予算書項目	政務活動費交付金	ページ	163
-------	----------	-----	-----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位：千円)

前年度当初予算額	11,520
----------	--------

本年度要求額	11,520
--------	--------

総務部長段階査定額	11,520
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

市長段階査定額	11,520
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,520
計	11,520

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【10次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められ、調査研究活動以外の会派・議員としての活動も対象となった。

【事業の目的及び効果】

市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。

【事業の内容・実績(過去3年)】

■政務活動費交付金の内容

会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。

■政務活動(調査)費交付金の実績(過去3年)

平成29年度 9,147,371円

平成30年度 6,725,435円

令和元年度 11,520,000円(見込み)

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	169
年度	R2	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 会計管理費	平成18年度 公共料金の口座振替払い開始 平成23年度 コンビニ収納開始 平成24年3月 ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始 平成26年1月 振込データの送信を開始 令和元年度 ペイジー口座振替受付サービス開始 令和元年度 支出命令等の電子決裁の開始		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 出納事務を正確かつ効率的に実施する。		
前年度当初予算額	19,389	【事業の内容・実績】 収納・支払に係る各種事務処理を実施する。	
本年度要求額	17,725	○支払予定通知発送件数 H29：53,574通 H30：53,950通 R元(見込み)：55,224通	
総務部長段階査定額	17,539	○公金収納件数の状況 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数 平成29年度 555,379 342,773 67,568 平成30年度 622,710 330,857 68,812 令和元年度(見込み) 610,596 329,449 64,793	
市長段階査定額	17,539	○ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税(住民税・固定資産税・軽自動車税)、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	17,539	手数料	0
計	17,539	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	189
年度	R2	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費。		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。(法令等図書購入費、各種報告書印刷等)		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査(東部広域行政管理組合)		
前年度当初予算額	3,092	◎予算額減の主な要因は、市庁舎移転に伴う事務室等賃借料減(前年比△491千円)及び事務室等原状回復経費減(前年比△825千円)によるもの。	
本年度要求額	1,581	・事業実績 29年度 2,332千円(決算審査、定期監査等) 30年度 2,354千円(決算審査、定期監査等) 元年度(見込) 3,092千円(決算審査、定期監査等)	
総務部長段階査定額	1,571	◎予算額減の主な要因は、市庁舎移転に伴う事務室等賃借料減(前年比△491千円)及び事務室等原状回復経費減(前年比△825千円)によるもの。	
市長段階査定額	1,571	・事業実績 29年度 2,332千円(決算審査、定期監査等) 30年度 2,354千円(決算審査、定期監査等) 元年度(見込) 3,092千円(決算審査、定期監査等)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,571	手数料	0
計	1,571	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費		新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費		ページ	185
年度	R2		所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。			
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 有権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。			
前年度当初予算額	1,090	平成29年度	1,090千円	
本年度要求額	1,090	平成30年度	1,090千円	
総務部長段階査定額	1,090	令和元年度	1,090千円（見込み）	
市長段階査定額	1,090	令和元年度実績		
区分	本年度予算額	分担金	0	・話し合い事業（12回開催見込み）参加者数 400人（見込み）
財源内訳		負担金	0	・明るい選挙推進ソフトバレーボール大会 参加者数 117人
国・県支出金	0	使用料	0	・明るい選挙啓発ポスター募集事業 応募点数 28作品
地方債	0	手数料	0	・新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,500部（見込み）
その他	0	財産収入	0	・中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,895部
一般財源	1,090	寄付金	0	
計	1,090	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

各種008	項目名	鹿野財産区議会議員選挙費		新規事業
予算書項目	鹿野財産区議会議員選挙費		ページ	187
年度	R2		所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鹿野財産区議会議員選挙を執行する。			
目 鹿野財産区議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 地方自治法第296条第2項、公職選挙法第268条及び同施行令第141条各項に基づき、適正な選挙による公職者の選出を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	鹿野財産区議会議員選挙執行に伴う経費		
本年度要求額	621	・任期満了日	令和2年8月31日	
総務部長段階査定額	621	・選挙区	1選挙区	
市長段階査定額	621	・投票区	1投票区	
区分	本年度予算額	・議員定数	9人	
財源内訳		・任期	4年	
国・県支出金	0	・告示日	選挙期日の5日前	
地方債	0	・投票時間	午前7時から午後6時まで	
その他	621	・期日前投票時間	午前8時30分から午後8時まで	
一般財源	0	・前回選挙	平成28年8月28日（無投票）	
計	621	【事業の実績】		
		平成28年度	40千円（無投票）	
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、財産区負担金。			

各種009	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	235
-------	-------	-----	-----

所 属 名	農業委員会事務局
-------	----------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,143
----------	-------

本年度要求額	2,058
--------	-------

総務部長段階査定額	2,058
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,058
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	1,542
地方債	0
その他	0
一般財源	516
計	2,058

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】農地係 0857-30-8481	
【10次総の施策体系】2104	
【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地利用の最適化を推進することとされた。	
【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を支援し、適正に実現することを目的とする。	
【事業の内容・実績】	
1 市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を行った。	
2 現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行った。	
・事業実績	
平成29年度	244筆 面積26.9ha
平成30年度	281筆 面積45.9ha
令和元年度	188筆 面積23.1ha（見込み）